

合計1万6898筆、3回目の署名を市に提出し6月3日

給食

すべての中学校で
自校調理の給食を

子どもの貧困が問題になる中で、あたたかく栄養バランスのとれた給食は、すべての子どもの心と体の成長に、いっそう重要です。「同じ市内で給食の有り無しは不公平」との声も多く、1日も早くすべての中学校での実施を求めました。

また、自校方式の給食は、アレルギーなどきめ細かな対応や「食育」に最良です。地産地消・農業振興にもつながると、強く要望しました。



子育て支援の充実を

すべての子どもの健やかな成長を
中学校完全給食の実施率や、子ども医療費助成の対象年齢が、福山市は全国水準より大きく遅れています。

医療

中学3年まで
医療費無料に

全国では、中学3年まで医療費を助成する市区町村の割合が最多となり、近隣でも、さらに18歳までに拡充する市町が増えています。福山市との格差はますます広がっており、市長の所見を質し、制度の拡充を求めました。

市は、いつも「国がすべき制度」との答弁ですが、特に若い世代が低所得化している中、自治体としても、子育て世代を応援し、人口減少を防ぐ施策が必要であると重ねて要望しました。

詳しくは市議団HPをご覧ください。
<http://www.f-jcd.com>
問い合わせ 084-9221-2815

保育

保育士は、子どもの命を預かる、専門性の高い仕事です。すべての子どもが安全性・質の高い保育を受けるためにも、保育士の待遇・労働環境の改善が必要です。市の取り組みを求めました。

- 処遇改善予算の抜本的増額を国に要望を。
- 他市では、給与上乗せ補助や就学資金貸付制度など独自に取り組んでいる。福山市でも拡充や創設を。
- 公立保育所の保育士の正規雇用を。
- 朝夕の保育士の配置基準の緩和はやめよ。
- 詰め込み保育の解消を。



福祉労働者の処遇改善を

安心して働き続けられる仕事に
介護や保育士の人材不足が深刻です。全職種平均より月額10万円も低い賃金や過密労働の改善は、緊急の課題です。

介護

昨年4月の介護報酬引き下げにより、介護事業所の職員不足や経営悪化は深刻な状況です。昨年度、市内の事業所の29件が休止、37件が廃止しています。



処遇改善加算の再創設や介護報酬を元に戻すよう、国に要望することを求めました。

また、独自の処遇改善を、市は「制度上、困難」としますが、他の自治体では、さまざまな改善策に取り組んでいます。

事業所の実態を正確に調査・把握し、人材確保に向けて取り組むよう、強く要望しました。

空家

リフォームや解体を助成し
老朽危険空き家の対策を

市の調査によると、市内の空き家数は4466軒（4月1日現在）です。

老朽化したり、管理されない空き家は、まちの安全や景観、防災、衛生などの問題があり、解決へ行政の取り組みが求められます。

リフォーム助成など空き家の再生利活用をすすめる制度が、多くの自治体で策定され効果をあげています。また、空き家の解体が進まない要因は、費用や税制上の経済的負担が大きく、補助制度や税制措置の対策が必要です。

市長 具体的施策を検討する

「空き家の所有者にアンケートを実施し、『対策協議会』で、空き家の発生の予防・抑制、地域資源としての有効活用の促進、適正な管理に向けた取り組みなど、具体的な施策を検討する」との一步前進の答弁がありました。



まちづくり

立地適正化計画基本方針について

6月1日、市は「福山市立地適正化計画基本方針」素案を提出しました。人口減少への対応として、行政が定めた都市計画区域内に、医療・福祉・商業施設などの都市機能や、市民の居住地を誘導し集約するといったものです。

- 今後のまちづくりや市民の生活に重大な影響があり、問題点を追及しました。
- 国主導の押しつけである。
- 計画の基の人口推計は、15年の人口を実際より1万人以上少なく予想したなど誤差がある。

平和

核兵器禁止
条約の締結を

オバマ大統領が、アメリカ大統領として初めて被爆地・広島を訪れ、「核兵器なき世界を追求」すると演説しました。今こそ、日本は核兵器禁止条約の締結に積極的な役割を果たすべきです。非核平和都市福山宣言の趣旨を生かし、国に要望することを求めました。

国保

課税限度額の
引き上げ反対

今年度も引き上げれば3年連続で、計12万円もの負担増です。決算剰余金と国保基金で計14億円余と財源は充分あり、引き上げに反対しました。

国費増額の要望を

全国知事会は、国保税を中小企業の「協会けんぽ並み」に引き下げるために1兆円の国費投入を求めています。市としても、国に強く求めるよう要望しました。